



9 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 29 日

上場会社名 **大阪瓦斯株式会社**

上場取引所 東 大 名
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 9532

(URL <http://www.osakagas.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 芝野 博文

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 亀井 信吾

T E L (06) 6205 - 4537

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 29 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 11 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	312,397	3.6	13,982	35.9	20,564	4.4
15 年 9 月中間期	324,073	4.0	21,824	15.3	21,503	53.8
16 年 3 月期	729,923		67,356		64,379	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	6,414	45.4	2.88	
15 年 9 月中間期	11,747	37.0	5.11	
16 年 3 月期	39,475		17.24	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 2,230,488,578 株 15 年 9 月中間期 2,297,105,895 株 16 年 3 月期 2,285,781,631 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	3.00			
15 年 9 月中間期	3.00			
16 年 3 月期			6.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	945,509	410,753	43.4	184.18
15 年 9 月中間期	963,941	408,666	42.4	177.92
16 年 3 月期	977,805	417,741	42.7	187.24

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 2,230,139,954 株 15 年 9 月中間期 2,296,897,038 株 16 年 3 月期 2,230,774,561 株
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 138,871,585 株 15 年 9 月中間期 72,114,501 株 16 年 3 月期 138,236,978 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	727,500	75,000	40,000	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 91 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の「9-1 経営成績 (3) 通期の見通し」を参照して下さい。

9 - 1 経営成績

(1) 当中間期のガス販売実績

お客さま数が前年中間期末に比べて1.0%増えましたが、気温が全般的に高く推移した影響等で家庭用1戸当たりの平均月間使用量が前年同期に比べて8.4%減の24.6m³となったため、家庭用ガス販売量は前年同期に比べ7.8%減の8億3千万m³となりました。

業務用では、引き続き新規需要の開発に努めました。それに加え、工業用では既存のお客さまの稼動が増加したこともあり、前年同期に比べて5.4%増の19億2千5百万m³となりました。また、商業用、公用・医療用では、夏場の気温が前年に比べ高く推移したことで空調需要が増加したことなどにより、商業用は前年同期比7.5%増の5億6千1百万m³、公用・医療用は前年同期比11.8%増の3億7百万m³となり、業務用全体では前年同期に比べて6.5%増の27億9千3百万m³のガス販売になりました。

これらの結果、全ガス販売量は前年同期比4.1%増の37億4千9百万m³となりました。

		H 16 年中間期 (H16/4~9) A	H 15 年中間期 (H15/4~9) B	A - B	A / B	
お客さま数 〔取付メ-タ-数〕	家庭用	6,334千戸	6,272千戸	62千戸	101.0%	
	業務用	318	316	2	100.7%	
	計	6,652	6,588	64	101.0%	
1戸当たり 平均 月間使用量	家庭用	24.6m ³ /月	26.9m ³ /月	2.3m ³ /月	91.6%	
	全顧客平均	102.8	100.6	2.2	102.1%	
ガ ス 販 売 量	家庭用	830百万m ³	900百万m ³	70百万m ³	92.2%	
	業務用	工業用	2,793	2,623	170	106.5%
		商業用	1,925	1,827	98	105.4%
		公用	561	521	39	107.5%
		医療用	307	275	32	111.8%
	他ガス事業者 向け	125	76	49	164.1%	
	計	3,749	3,600	149	104.1%	

〔参 考〕・平均気温
()

H 1 6 年中間期 (H16/4~9) A	H 1 5 年中間期 (H15/4~9) B	A - B
24.4	23.2	+1.2

(2) 収支の概要

(単位 : 億円)

収 益		前中間期比較	
		増 減	比 率 (%)
ガ ス 売 上	2,453	89	96.5
そ の 他 売 上	受注工事	127	15 89.3
	器具販売	396	31 92.6
	そ の 他	146	19 115.5
	計	670	27 96.1
売 上 高	3,123	116	96.4
営業外収益	91	56	263.9
収 益 計	3,215	60	98.2

費 用		前中間期比較	
		増 減	比 率 (%)
売 上 原 価	967	12	101.3
供 給 販 売 費 一 般 管 理 費	1,421	20	98.6
計	2,389	8	99.6
そ の 他 費 用	受注工事	127	11 91.6
	器具販売	366	30 92.2
	そ の 他	100	12 114.7
	計	594	29 95.2
営 業 費 用	2,984	38	98.7
営 業 利 益	139	78	64.1
営 業 外 費 用	25	12	67.4
費 用 計	3,009	50	98.3

経 常 利 益	205	9	95.6
中 間 純 利 益	64	53	54.6

(億円未満切捨て)

[参 考]

- ・ 売上原価の中の原材料費 : 898 億円 (前年中間期比 + 52 億円、 + 6.3%)
- ・ 為替レ - トおよび原油価格

		H 16 年中間期 (H16/4~9) A	H 15 年中間期 (H15/4~9) B	A - B
為替レ - ト (円/\$)	1	109.8	118.1	8.3
原油価格 (\$/bbl)	2	35.9	28.4	+7.5

1 : T T M レート

2 : 全日本 C I F 価格

(3) 通期の見通し

ガス販売量は、前期に比べ3.3%増の80億2千万m³となる見通しです。

売上高は前期とほぼ同水準の7,275億円となる見通しですが、経費の削減によって、営業利益は前期に比べ11.3%増の750億円となる見通しです。経常利益は営業外収支の改善により前期に比べ16.5%増の750億円となる見通しです。当期純利益は、固定資産の減損会計の適用による特別損失の発生などがあるため、前期に比べ1.3%増にとどまり、400億円となる見通しです。

	平成17年3月期見通し	対前期実績増減率
ガス販売量	8,020百万m ³	+ 3.3%
売上高	7,275億円	0.3%
営業利益	750億円	+ 11.3%
経常利益	750億円	+ 16.5%
当期純利益	400億円	+ 1.3%

【想定原油価格：37\$/bbl、想定為替レート：110円/\$】

株主資本当期純利益率 (ROE)	9.5%
総資産当期純利益率 (ROA)	4.1%
株主付加価値 (SVA)	203億円
フリーキャッシュフロー	596億円

(4) 通期の設備投資計画

	平成17年3月期 (計画)	平成16年3月期 (実績)	平成17年3月期計画内容
製造設備	38億円	22億円	設備更新など
供給設備	388億円	389億円	輸送幹線、本支管敷設など
業務設備等	243億円	58億円	発電設備など
合計	669億円	470億円	

9 - 2 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成16年9月末)	前 期 末 (平成16年3月末)	増減	前中間期末 (平成15年9月末)
(資 産 の 部)				
固 定 資 産	800,280	822,205	21,925	821,137
有 形 固 定 資 産	574,734	601,674	26,939	606,565
製 造 設 備	112,699	117,468	4,768	122,071
供 給 設 備	359,887	372,629	12,742	342,028
業 務 設 備	74,697	86,845	12,147	89,770
附 帯 事 業 設 備	5,755	2,332	3,422	2,561
休 止 設 備	1,532	1,532		1,532
建 設 仮 勘 定	20,162	20,866	703	48,602
無 形 固 定 資 産	4,925	5,261	335	4,972
特 許 権	0	0	0	0
借 地 権	3,034	3,021	13	2,984
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,891	2,239	348	1,987
投 資 そ の 他 の 資 産	220,620	215,269	5,350	209,598
投 資 有 価 証 券	61,424	73,708	12,283	61,276
関 係 会 社 投 資	76,476	75,461	1,014	75,611
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	43,643	37,932	5,711	39,186
出 資 金	201	198	2	201
長 期 前 払 費 用	3,695	4,022	327	4,196
繰 延 税 金 資 産	18,075	14,384	3,690	19,507
そ の 他 投 資 金	17,911	10,646	7,265	10,683
貸 倒 引 当 金	806	1,084	277	1,064
流 動 資 産	145,200	155,570	10,369	142,772
現 金 及 び 預 金	5,219	6,668	1,449	8,993
受 取 手 形	822	1,545	722	1,640
売 掛 金	48,369	65,891	17,521	53,033
関 係 会 社 売 掛 金	4,381	5,063	682	4,691
未 収 入 金	11,282	16,170	4,887	10,863
製 品	86	84	2	80
原 料	15,619	10,970	4,648	13,936
貯 蔵 品	8,336	8,234	102	11,567
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	18,451	18,239	211	20,528
関 係 会 社 短 期 債 権	2,511	1,451	1,060	1,233
繰 延 税 金 資 産	9,675	11,624	1,948	8,064
デ リ バ テ ィ ブ	10,751		10,751	
そ の 他 流 動 資 産	10,285	10,251	34	8,846
貸 倒 引 当 金	594	625	31	708
繰 延 資 産	28	29	1	31
社 債 発 行 差 金	28	29	1	31
資 産 合 計	945,509	977,805	32,296	963,941

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成16年9月末)	前期末 (平成16年3月末)	増減	前中間期末 (平成15年9月末)
(負債の部)				
固定負債	328,038	361,583	33,544	401,072
社債	183,660	218,660	35,000	229,660
長期借入金	102,348	100,066	2,282	114,333
退職給付引当金	36,704	38,110	1,405	51,766
ガスホルダー修繕引当金	1,491	1,469	22	1,674
その他固定負債	3,833	3,277	556	3,637
流動負債	206,718	198,480	8,237	154,202
1年以内に期限到来の固定負債	51,924	13,978	37,945	22,422
買掛金	13,325	11,356	1,969	9,914
未払金	9,927	20,702	10,774	10,595
未払費用	38,895	56,322	17,426	32,570
未払法人税等	5,399	22,752	17,353	4,110
前受金	8,155	7,155	999	9,862
預り金	1,393	1,108	284	1,266
関係会社短期借入金	22,756	21,662	1,094	19,650
関係会社短期債務	5,950	12,863	6,912	5,528
コマーシャル・ペーパー	36,000	26,000	10,000	35,000
繰延ヘッジ利益	10,751		10,751	
その他流動負債	2,238	4,579	2,340	3,281
負債合計	534,756	560,064	25,307	555,274
(資本の部)				
資本金	132,166	132,166		132,166
資本剰余金	19,483	19,482	0	19,482
資本準備金	19,482	19,482		19,482
その他資本剰余金	0	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0	0
利益剰余金	281,931	282,269	338	261,432
利益準備金	33,041	33,041		33,041
特定資産買換等圧縮積立金	216	224	7	224
特定ガス導管工事償却準備金	1,677	1,983	306	1,983
海外投資等損失準備金	6,218	6,222	4	6,222
原価変動調整積立金	89,000	89,000		89,000
別途積立金	62,000	62,000		62,000
中間(当期)未処分利益	89,776	89,796	19	68,959
株式等評価差額金	18,769	25,228	6,458	16,826
その他有価証券評価差額金	18,769	25,228	6,458	16,826
自己株式	41,597	41,406	191	21,241
自己株式	41,597	41,406	191	21,241
資本合計	410,753	417,741	6,988	408,666
負債・資本合計	945,509	977,805	32,296	963,941

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当中間期 (16/4~16/9)	前中間期 (15/4~15/9)	増 減	前 期 (15/4~16/3)
経 常 損 益	製 品 売 上	245,333	254,265	8,932	572,127
	ガ ス 売 上	245,333	254,265	8,932	572,127
	売 上 原 価	96,720	95,508	1,211	202,805
	(売 上 総 利 益)	(148,612)	(158,757)	(10,144)	(369,321)
	供 給 販 売 費	108,280	111,809	3,529	236,197
	一 般 管 理 費	33,915	32,453	1,461	76,915
	(事 業 利 益)	(6,417)	(14,494)	(8,076)	(56,208)
	営 業 雑 収 益	53,839	57,305	3,466	132,458
	受 注 工 事 収 益	12,786	14,312	1,526	34,333
	器 具 販 売 収 益	39,634	42,813	3,179	97,505
	そ の 他 営 業 雑 収 益	1,418	179	1,239	619
	営 業 雑 費 用	49,403	53,677	4,274	129,067
	受 注 工 事 費 用	12,762	13,937	1,174	33,050
	器 具 販 売 費 用	36,640	39,740	3,099	96,017
	附 帯 事 業 収 益	13,225	12,501	723	25,337
	自動通報サービス事業収益	2,279			
	電 気 供 給 事 業 収 益	1,668			
	そ の 他 附 帯 事 業 収 益	9,277			
	附 帯 事 業 費 用	10,095	8,799	1,295	17,580
	自動通報サービス事業費用	1,633			
電 気 供 給 事 業 費 用	1,707				
そ の 他 附 帯 事 業 費 用	6,754				
(営 業 利 益)	(13,982)	(21,824)	(7,841)	(67,356)	
の 部 損 益	営 業 外 収 益	9,129	3,459	5,670	7,759
	受 取 利 息	252	229	22	452
	受 取 配 当 金	981	339	641	1,070
	関 係 会 社 受 取 配 当 金		457	457	
	賃 貸 料 収 入		821	821	1,494
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,215		5,215	1,509
	雑 収 入	2,680	1,610	1,069	3,231
	営 業 外 費 用	2,547	3,780	1,233	10,736
	支 払 利 息	688	780	92	1,461
	社 債 利 息	1,424	2,078	653	3,625
	社 債 発 行 差 金 償 却	1	1		2
社 債 償 還 損 出				3,742	
雑 支 出	433	920	487	1,904	
(経 常 利 益)	(20,564)	(21,503)	(938)	(64,379)	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益				362
	固 定 資 産 売 却 益				362
	特 別 損 失	10,771	2,590	8,181	3,503
	固 定 資 産 売 却 損		2,590	2,590	3,372
	固 定 資 産 圧 縮 損				130
固 定 資 産 減 損 損 失	10,771		10,771		
(税引前中間(当期)純利益)		(9,793)	(18,913)	(9,119)	(61,238)
法 人 税 等		1,460		1,460	17,800
法 人 税 等 調 整 額		1,919	7,166	5,246	3,962
中 間 (当 期) 純 利 益		6,414	11,747	5,332	39,475
前 期 繰 越 利 益		83,362	57,212	26,150	57,212
中 間 配 当 額					6,890
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		89,776	68,959	20,817	89,796

(注)「個別中間財務諸表の概要」の「1.16年9月中間期の業績(1)経営成績」の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値です。

(注記)

1. 中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

(2) 有価証券の評価は、次によっています。

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(3) 製品の評価は、総平均法による原価法、原料及び貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっています。

(4) 重要な引当金の計上は、次によっています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税引前中間純利益は、10,771百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

(8) ガス事業会計規則の改正により、ガス事業と附帯事業とに関連する費用については、当中間期から所定の基準によりそれぞれの事業に区分して表示しています。これによる当中間期の営業利益に与える影響はありません。

(9) ガス事業会計規則の改正により、当中間期から「自動通報サービス事業」と「電気供給事業」については附帯事業収益及び附帯事業費用の内訳として表示しています。

(10) ガス事業会計規則の改正により、前期まで附帯事業として整理していた託送供給に係る固定資産、収益及び費用については、当中間期からガス事業に係る固定資産、収益及び費用としています。これによる当中間期の営業利益に与える影響はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,560,758 百万円 (前期末 1,534,104 百万円)

3. 保証債務 6,760 百万円 (前期末 7,550 百万円)
 社債及び借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務 60,799 百万円
 (前期末 82,706 百万円)

4. 固定資産減損損失

(1) グルーピングの考え方

ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。受注工事、器具販売及び附帯事業に使用している固定資産は、それぞれ個々の事業毎に独立したキャッシュ・フローを生成していることから、当該個々の事業毎に1つの資産グループとしています。それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としています。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は 10,771 百万円であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりです。

資産	場所	種類	減損損失 (百万円)
けいはんな用地	京都府 精華町・木津町	土地	3,189
神山用地	大阪市北区	土地	2,842
姫路製造所隣接地	姫路市	土地	1,607

これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は、原則として不動産鑑定評価額によっています。

これらの資産は、業務設備等を建設するために先行的に取得し、または業務設備等としての使用を停止しましたが、その後、経済環境が変化したことなどにより具体的な使用計画がなくなり、投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものです。

9 - 3 有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(1) 当中間期末(平成16年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,241 百万円	3,612 百万円	2,370 百万円

(2) 前期末(平成16年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,241 百万円	3,354 百万円	2,112 百万円

(3) 前中間期末(平成15年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,241 百万円	3,534 百万円	2,292 百万円

以 上